平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名　名古屋木材株式会社　　上場取引所　名
コード番号　7903　URL http://www.meimoku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 丹羽 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 式守 正光　TEL 052-321-1526
定時株主総会開催予定日　平成29年6月29日　配当支払開始予定日　平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,994	9.1	1	△44.9	23	149.7	△23	―
28年3月期	4,576	△4.8	3	―	9	―	78	25.4

(注) 包括利益　29年3月期　55百万円 (581.7%)　28年3月期　8百万円 (△92.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△64.98	―	△1.2	0.4	0.0
28年3月期	216.56	―	4.1	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益　29年3月期　―百万円　28年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,878	1,967	28.6	5,402.78
28年3月期	6,104	1,922	31.5	5,279.90

(参考) 自己資本　29年3月期　1,967百万円　28年3月期　1,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△215	△82	280	524
28年3月期	△78	△49	201	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	―	―	―	30.00	30.00	10	13.9	0.6
29年3月期	―	―	―	30.00	30.00	10	―	0.6
30年3月期(予想)	―	―	―	30.00	30.00		30.3	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,440	4.2	26	27.6	22	△47.0	15	―	41.19
通期	5,210	4.3	62	―	52	119.7	36	―	98.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「（5）連結財務諸表に関する注記事項 （会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	400,000 株	28年3月期	400,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	35,803 株	28年3月期	35,793 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	364,198 株	28年3月期	364,207 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,984	9.0	1	△85.4	22	36.4	△24	―
28年3月期	4,572	△1.1	6	230.0	16	6.7	73	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△67.41	―
28年3月期	202.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,883	1,978	28.7	5,433.32
28年3月期	6,110	1,934	31.7	5,312.87

（参考） 自己資本 29年3月期 1,978百万円 28年3月期 1,934百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	3.8	20	△48.2	14	―	38.44
通期	5,200	4.3	50	120.9	35	―	96.10

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表及び主な注記 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 22
（継続企業の前提に関する注記） …… 22
６．その他 …… 22
（１）役員の異動 …… 22
（２）その他 …… 22

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、英国のＥＵ離脱決定の影響による急激な円高から一転して円安基調に振れるなど予想の難しい状況で推移致しました。また、アメリカ合衆国のトランプ新政権の対応、ヨーロッパでの難民とテロ問題、北朝鮮の核実験等、常に先行きの不安を抱えた状態が続く状況となっております。

住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低水準が続いていることと、相続税対策としての貸家需要が好調であったことにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

東海３県の新設住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比7.2%の増加、戸建持家住宅着工戸数は2.0%の増加となり、戸建・賃貸住宅を手がける一部のパワービルダーは業績を伸ばしているものの、中小のハウスビルダーや工務店の多くは厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客開拓とプレカットの販売に重点を置き地域密着型営業による販売強化に努めてまいりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は4,994百万円（前年同期比418百万円増、9.1%増）となりました。利益面につきましては、所有する販売用不動産について、販売が遅れている物件についての評価損計上や、一部不良債権が発生したことにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は１百万円（前年同期比１百万円減、44.9%減）となりました。また、営業外収益で受取保険金16百万円を計上したこと等から経常利益は23百万円（前年同期比14百万円増、149.7%増）となりました。一方で不動産の有効活用のため木材コンビニA'zen館中川の一部建物等固定資産の減損損失45百万円を特別損失に計上し、前連結会計年度にありました連結子会社の吸収合併に伴う税効果会計の見直し等が当連結会計年度にはないことから、親会社株主に帰属する当期純損失は23百万円（前年実績は78百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

①セグメント別の業績

１）営業本部

営業本部におきましては、住宅着工戸数の増加に伴い一部パワービルダー・賃貸系ビルダーからの受注が堅調に推移しプレカットの受注が好調であったことと、ツーバイフォー住宅のパネル加工の受注も順調に売上を伸ばしてまいりました。

また、地域型住宅グリーン化事業「なごもくの家づくり協議会」の運営を行い、地場工務店や取引先と連携を深め質の高い住宅建築の知識習得及び技術の向上に努め、売上に貢献してまいりました。

その結果、売上高は4,532百万円（前年同期比463百万円増、11.4%増）となり、セグメント損失は112百万円（前年同期はセグメント損失111百万円）となりました。

２）市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市で分譲住宅の開発・販売を進め、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンション建設・販売を行い、土地不動産等の販売やリフォームの受注に努めてまいりました。

その結果、売上高は207百万円（前年同期比68百万円減、24.8%減）となり、セグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

３）不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続しており、名古屋市中川区等に新たな賃貸物件を追加してまいりました。

その結果、売上高は284百万円（前年同期比42百万円増、17.8%増）となり、セグメント利益は248百万円（前年同期比67百万円増、37.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業本部として、プレカットを中心とした木材、新建材、住宅設備機器、省エネ商材の販売とツーバイフォーのパネル供給、建方支援を行い、販売店支援、工務店支援に力を入れて新規開拓、販売エリアの拡大に努めシェアアップにつなげてまいります。

また、地場工務店、パワービルダーへの販売強化を進めると共に、非住宅関連の顧客開拓と売上確保に努めてまいります。

地域型住宅グリーン化事業は継続し、当社を事務局とした「なごもくの家づくり協議会」グループによる地場工務店の囲い込みを行い、質の高い住宅建設が出来る工務店育成を行い差別化を図ってまいります。

市場本部におきましては、既存分譲住宅・分譲マンションの早期販売を進めると共に収益性の確保を行い、引き続き新規分譲住宅の開発及び建設やリフォーム分野の深耕を強化し、一般施主様向けの情報提供も行ってまいります。

また、不動産事業においても、引き続き安定した賃貸収入を維持し、グループの収益力向上を図ってまいります。

以上により、平成30年３月期の通期業績につきましては、増収増益を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ774百万円増加して6,878百万円となりました。流動資産につきましては、主にマンション・分譲住宅等の製品不動産及び仕掛不動産増加によりたな卸資産が増加したことから、664百万円の増加となりました。固定資産につきましては、株式相場が好調に推移したことから投資有価証券が増加したことを主な要因として、110百万円の増加となりました。

負債につきましては、主にマンション建設代金として支払手形及び買掛金が増加し、また同様にマンション建設資金の借入金増加のため、前連結会計年度末に比べ729百万円増加して4,910百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失23百万円を計上したものの、株式相場が好調に推移したことからその他有価証券評価差額金が79百万円増加し、前連結会計年度末に比較して44百万円増加の1,967百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対して17百万円減少の524百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は前連結会計年度の税金等調整前当期純利益４百万円に対し19百万円悪化の15百万円となり、主にたな卸資産の増加額629百万円に対して仕入債務の増加額363百万円を計上した結果、資金は215百万円の減少（前連結会計年度は78百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出53百万円と投資有価証券の取得による支出29百万円を計上した結果、資金は82百万円の減少（前連結会計年度は49百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額658百万円及び長期借入れによる収入500百万円を計上する一方で、長期借入金の返済による支出846百万円を計上した結果、資金は280百万円の増加（前連結会計年度は201百万円の増加）となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社３社（平成29年３月31日現在）により構成されており、木材・建材、住設機器等の販売事業、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

［営業本部］

（営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の３県下に拠点を置き、東海３県ならびに隣接する地域の得意先に内外の木材製品、合板、新建材、住宅設備機器などを卸売し、パワービルダーへの納材を始め地場工務店へプレカットを中心とした新建材、住設機器のトータル販売をおこなっております。

また、ツーバイフォー用のＣＡＤ、ＣＡＭ、マルチカットソーを導入し工務店に対してパネル供給、建方支援を行い材工共の販売を行っております。

（連結子会社）

名木運輸㈱　　：　営業部門の資材のみを運送しております。

［市場本部］

（住宅事業部）

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕等も行っております。

（三重ナゴヤホームズ事業部）

不動産の売買、主に三重県下を中心にしたマンションの分譲販売を行っております。

（商品開発）

木質資源を有効利用するための商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

（連結子会社）

㈱メイモク・リグノ：　商品開発部門にて開発された自社製品を販売しております。

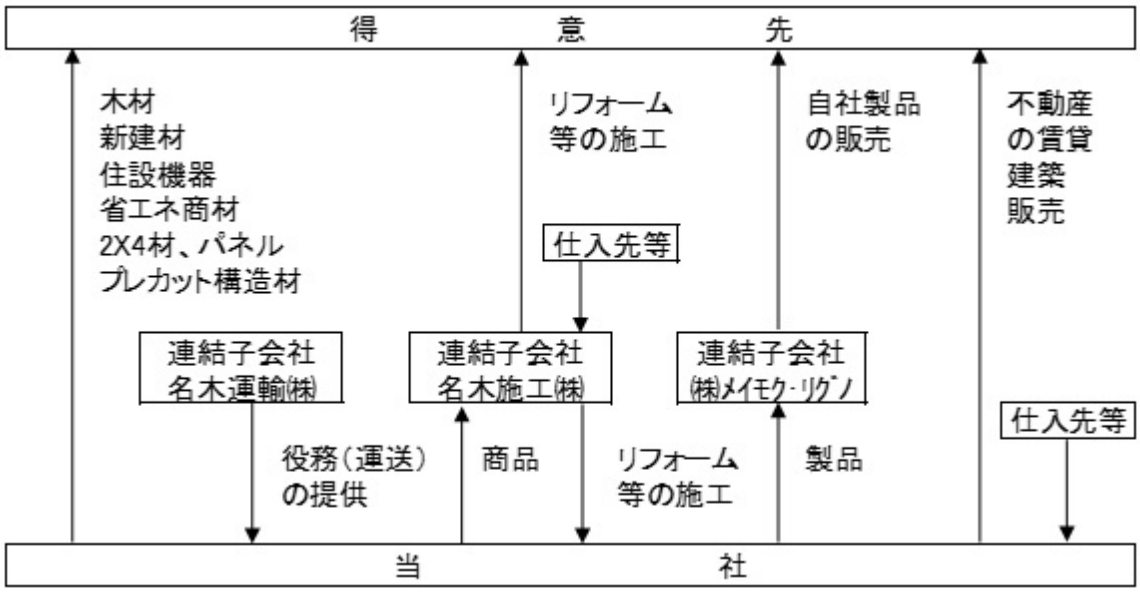
名木施工㈱　　：　住宅リフォーム事業、建築工事請負を手がけております。

［不動産事業］

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,439	524,041
受取手形及び売掛金	876,512	915,682
商品及び製品	548,277	1,445,068
仕掛品	417,920	150,644
繰延税金資産	7,743	12,461
その他	38,467	60,166
貸倒引当金	△1,150	△14,800
流動資産合計	2,429,211	3,093,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,465,233	1,369,082
減価償却累計額	△1,102,362	△1,044,686
建物及び構築物（純額）	362,870	324,396
機械装置及び運搬具	88,496	88,496
減価償却累計額	△79,598	△81,828
機械装置及び運搬具（純額）	8,898	6,668
土地	2,577,929	2,610,184
その他	201,713	208,456
減価償却累計額	△87,464	△98,124
その他（純額）	114,248	110,332
有形固定資産合計	3,063,947	3,051,581
無形固定資産	10,160	11,984
投資その他の資産		
投資有価証券	487,882	624,823
繰延税金資産	330	599
その他	147,830	163,553
貸倒引当金	△35,361	△67,611
投資その他の資産合計	600,681	721,365
固定資産合計	3,674,789	3,784,931
資産合計	6,104,000	6,878,195

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,708	1,262,200
短期借入金	750,000	1,408,000
1年内返済予定の長期借入金	759,720	699,214
未払費用	36,781	41,289
未払法人税等	2,844	3,338
未払消費税等	2,112	873
賞与引当金	15,550	15,000
その他	50,803	59,183
流動負債合計	2,516,520	3,489,098
固定負債		
長期借入金	891,160	604,674
繰延税金負債	473,763	516,303
退職給付に係る負債	111,340	111,228
受入保証金	128,806	134,065
その他	59,432	55,148
固定負債合計	1,664,502	1,421,419
負債合計	4,181,022	4,910,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,664,079	1,629,488
自己株式	△107,743	△107,760
株主資本合計	1,762,903	1,728,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,074	239,382
その他の包括利益累計額合計	160,074	239,382
純資産合計	1,922,977	1,967,677
負債純資産合計	6,104,000	6,878,195

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	4,576,280	4,994,555
売上原価	3,835,128	4,156,995
売上総利益	741,151	837,560
販売費及び一般管理費	738,072	835,863
営業利益	3,079	1,696
営業外収益		
受取利息	135	54
受取配当金	16,606	15,223
仕入割引	13,599	15,038
受取保険金	7,307	16,738
その他	5,502	7,891
営業外収益合計	43,151	54,945
営業外費用		
支払利息	25,499	22,878
売上割引	10,447	10,091
その他	802	－
営業外費用合計	36,749	32,969
経常利益	9,481	23,672
特別利益		
投資有価証券売却益	－	6,622
厚生年金基金代行返上益	2,332	－
特別利益合計	2,332	6,622
特別損失		
固定資産処分損	4,509	142
減損損失	－	45,434
リース解約損	2,662	－
特別損失合計	7,171	45,576
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,641	△15,282
法人税、住民税及び事業税	2,762	4,367
法人税等調整額	△76,994	4,015
法人税等合計	△74,231	8,382
当期純利益又は当期純損失（△）	78,873	△23,664
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	78,873	△23,664

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	78,873	△23,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,711	79,307
その他の包括利益合計	△70,711	79,307
包括利益	8,162	55,643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,162	55,643
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,596,131	△107,743	1,694,956
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
親会社株主に帰属する当期純利益			78,873		78,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	67,947	－	67,947
当期末残高	200,000	6,567	1,664,079	△107,743	1,762,903

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	230,785	230,785	1,925,741
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
親会社株主に帰属する当期純利益			78,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,711	△70,711	△70,711
当期変動額合計	△70,711	△70,711	△2,763
当期末残高	160,074	160,074	1,922,977

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,664,079	△107,743	1,762,903
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△23,664		△23,664
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△34,590	△17	△34,607
当期末残高	200,000	6,567	1,629,488	△107,760	1,728,295

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,074	160,074	1,922,977
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△23,664
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,307	79,307	79,307
当期変動額合計	79,307	79,307	44,699
当期末残高	239,382	239,382	1,967,677

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,641	△15,282
減価償却費	48,254	46,867
減損損失	－	45,434
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,763	△112
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,550	△550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,800	45,900
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,150	－
受取利息及び受取配当金	△16,741	△15,277
支払利息	25,499	22,878
固定資産処分損益（△は益）	4,509	142
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△6,622
売上債権の増減額（△は増加）	17,774	△39,169
たな卸資産の増減額（△は増加）	△69,626	△629,515
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,352	363,492
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,110	△1,239
受入保証金の増減額（△は減少）	129	5,259
その他	5,322	△24,969
小計	△41,336	△202,763
利息及び配当金の受取額	16,031	14,439
利息の支払額	△25,555	△22,738
法人税等の支払額	△27,285	△4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,146	△215,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△29,288
投資有価証券の売却による収入	－	12,650
有形固定資産の取得による支出	△43,406	△53,133
無形固定資産の取得による支出	△4,785	△4,580
その他	333	△7,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,178	△82,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	235,000	658,000
長期借入れによる収入	910,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△912,220	△846,992
自己株式の取得による支出	－	△17
配当金の支払額	△10,912	△10,802
その他	△20,573	△19,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,293	280,601
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,969	△17,398
現金及び現金同等物の期首残高	467,469	541,439
現金及び現金同等物の期末残高	541,439	524,041

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、２×４パネル、その他運送業務
市場本部	分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売等 マンション建設及び販売、不動産販売、
不動産事業	不動産賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年４月１日 至平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,058,393	276,268	241,618	4,576,280	－	4,576,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,797	156	－	9,954	(9,954)	－
計	4,068,191	276,425	241,618	4,586,234	(9,954)	4,576,280
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△111,842	△34,329	180,442	34,270	(24,789)	9,481
セグメント資産	1,913,363	992,603	2,098,456	5,004,423	1,099,577	6,104,000
その他の項目						
減価償却費	24,481	12,719	10,041	47,242	1,011	48,254
受取利息	4	1	0	6	129	135
支払利息	－	－	950	950	24,548	25,499
減損損失	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,667	10,149	39,435	102,252	330	102,582

（注）調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。

(5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年４月１日 至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,513,646	196,353	284,556	4,994,555	－	4,994,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,535	11,441	－	29,976	(29,976)	－
計	4,532,182	207,794	284,556	5,024,532	(29,976)	4,994,555
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△112,068	△92,655	248,182	43,458	(19,785)	23,672
セグメント資産	2,015,864	1,368,898	2,100,275	5,485,037	1,393,158	6,878,195
その他の項目						
減価償却費	32,314	3,717	10,041	46,073	794	46,867
受取利息	0	0	－	0	53	54
支払利息	－	－	－	－	22,878	22,878
減損損失	45,434	－	－	45,434	－	45,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,642	36,248	4,674	72,565	1,216	73,781

（注）調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。

(5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	5,279.90円	5,402.78円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	216.56円	△64.98円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	78,873	△23,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（千円）	78,873	△23,664
期中平均株式数（株）	364,207	364,198

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,007	492,223
受取手形	347,579	298,567
売掛金	529,148	617,515
商品及び製品	500,918	447,962
販売用不動産	46,945	996,777
仕掛品	2,017	3,273
仕掛販売用不動産	415,902	147,220
前払費用	15,573	14,994
繰延税金資産	7,078	11,758
短期貸付金	339	－
その他	23,616	45,155
貸倒引当金	△1,150	△14,800
流動資産合計	2,395,976	3,060,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,179	347,295
構築物	7,360	5,289
機械及び装置	9,007	6,754
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4,060	1,885
土地	2,577,929	2,610,184
リース資産	67,250	65,509
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	3,093,726	3,079,857
無形固定資産		
電話加入権	1,485	1,485
ソフトウエア	4,795	7,497
リース資産	3,879	3,001
無形固定資産合計	10,160	11,984
投資その他の資産		
投資有価証券	487,882	624,823
関係会社株式	13,500	13,500
出資金	2,706	2,106
保険積立金	65,379	62,286
破産更生債権等	78,163	104,443
長期前払費用	1,904	1,542
その他	35,085	22,238
貸倒引当金	△73,650	△99,900
投資その他の資産合計	610,972	731,040
固定資産合計	3,714,858	3,822,882
資産合計	6,110,835	6,883,530

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	576,496	652,088
買掛金	321,765	609,339
短期借入金	750,000	1,408,000
1年内返済予定の長期借入金	759,720	699,214
リース債務	17,796	19,846
未払金	2,612	3,412
未払費用	37,990	42,469
未払法人税等	2,203	3,127
未払消費税等	1,272	－
前受金	22,363	25,982
預り金	4,211	6,917
前受収益	680	701
賞与引当金	15,550	15,000
その他	218	－
流動負債合計	2,512,882	3,486,099
固定負債		
長期借入金	891,160	604,674
リース債務	59,432	55,148
繰延税金負債	473,763	516,303
退職給付引当金	109,805	108,440
受入保証金	128,806	134,065
固定負債合計	1,662,967	1,418,631
負債合計	4,175,849	4,904,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,137,144	1,137,144
償却資産圧縮積立金	29,761	26,386
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	129,180	97,078
利益剰余金合計	1,676,087	1,640,609
自己株式	△107,743	△107,760
株主資本合計	1,774,911	1,739,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,074	239,382
評価・換算差額等合計	160,074	239,382
純資産合計	1,934,986	1,978,799
負債純資産合計	6,110,835	6,883,530

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	4,572,918	4,984,810
売上原価	3,791,987	4,111,574
売上総利益	780,930	873,236
販売費及び一般管理費	774,018	872,227
営業利益	6,912	1,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,137	15,267
仕入割引	13,599	15,038
経営指導料	2,700	1,200
受取保険金	7,307	16,738
その他	5,211	7,116
営業外収益合計	45,955	55,360
営業外費用		
支払利息	25,020	22,878
売上割引	10,447	10,091
その他	802	765
営業外費用合計	36,270	33,735
経常利益	16,597	22,633
特別利益		
投資有価証券売却益	－	6,622
特別利益合計	－	6,622
特別損失		
固定資産処分損	4,509	145
減損損失	－	45,434
リース解約損	2,662	－
抱合せ株式消滅差損	11,156	－
特別損失合計	18,328	45,580
税引前当期純損失（△）	△1,730	△16,325
法人税、住民税及び事業税	2,042	3,901
法人税等調整額	△77,448	4,324
法人税等合計	△75,406	8,226
当期純利益又は当期純損失（△）	73,675	△24,551

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,111,140	32,648	300,000	89,549	1,613,337
当期変動額										
土地圧縮積立金の積立						26,004			△26,004	
償却資産圧縮積立金の積立							659		△659	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,545		3,545	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益									73,675	73,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	26,004	△2,886	－	39,631	62,749
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	29,761	300,000	129,180	1,676,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,712,162	230,785	230,785	1,942,947
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		73,675			73,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△70,711	△70,711	△70,711
当期変動額合計	－	62,749	△70,711	△70,711	△7,961
当期末残高	△107,743	1,774,911	160,074	160,074	1,934,986

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	29,761	300,000	129,180	1,676,087
当期変動額										
土地圧縮積立金の積立										
償却資産圧縮積立金の積立										
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,375		3,375	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純損失（△）									△24,551	△24,551
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△3,375	－	△32,102	△35,477
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,774,911	160,074	160,074	1,934,986
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純損失（△）		△24,551			△24,551
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,307	79,307	79,307
当期変動額合計	△17	△35,494	79,307	79,307	43,813
当期末残高	△107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。